

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総合政策課	第165回九州地方知事会議・第47回九州地域戦略会議会場賃貸借契約	令和7年5月22日	BLD WEDDINGS株式会社	東京都中央区銀座2-4-9	3,142,700円	<p>本会議は九州各県・山口県の知事及び経済界の重要人物が一堂に会する会議であるため、会議場選定にあたり以下の点を満たす必要がある。</p> <p>(1)九州・山口各県から随行を含め約120名が参加する大規模な会議であり、参加者の移動の負担ができる限りかからないよう、福岡空港・JR博多駅からそれほど遠くない会場であること。</p> <p>(2)九州・山口の各県知事と経済界の代表というVIPが参加する(宿泊を伴う)会議であり、安全面も考慮し、会議開催日にできる限り外部との接触を抑えられる(貸切に近い状態)会場が確保されること。</p> <p>(3)会議場までのアクセスルートが限定され警備が容易であること。</p> <p>(4)会議日程を踏まえ上記の(1)～(3)を満たすこと。</p> <p>以上の点から、会議場及び宿泊施設について調査を行った結果、ヒルトップリゾート福岡以外に本会議に相応しい規模及び格式を備えた施設がなかったことから、ヒルトップリゾート福岡を選定した。</p> <p>ヒルトップリゾート福岡は、会場(結婚式場)部門と会議・宿泊運営部門の事業者が分かれており、本県は、会場部門における契約のため、会場部門の運営を行っているBLD WEDDINGS株式会社を選定するもの。</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当</p>	分権改革推進室	092-643-3221
総合政策課	第165回九州地方知事会議及び第47回九州地域戦略会議会場設営等業務委託契約	令和7年5月22日	株式会社C&G Value Design	福岡市中央区輝国1-1-33	1,748,065円	<p>会場選定において、会議の性質から会議場及び宿泊施設について調査を行った結果、ヒルトップリゾート福岡以外に本会議に相応しい規模及び格式を備えた施設がなかったことから、ヒルトップリゾート福岡を選定した。(上記項目参照)</p> <p>ヒルトップリゾート福岡は、会場(結婚式場)部門と会議・宿泊運営部門の事業者が分かれており、本件は、会議・宿泊運営部門における契約のため、会議・宿泊運営を行っている株式会社C&G Value Designを選定するもの。</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当</p>	分権改革推進室	092-643-3221
総合政策課	令和7年度福岡県地価調査業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会	福岡市博多区祇園町1-40	69,523,410円	<p>地価調査業務の受託者は、県が指名した鑑定評価員(不動産鑑定士)に、県内の多数の基準地について、土地の正常価格に係る調査を行わせ、短期間で完了させる必要があり、当該業務を受託できるのは公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会以外にないため。</p> <p>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当</p>	政策推進班	092-643-3213
情報政策課	リモートラーニングシステム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社インソース九州支社	福岡県福岡市博多区東公園2-17	7,920,000円	<p>本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)</p>	庁内デジタル化推進係	092-643-3194

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	RPA保守業務委託契約	令和7年4月1日	TIS株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1	10,784,400円	RPA導入業務については、令和2年度に企画・技術提案により、県が求める仕様を満たすうえで最も優れた事業者を選定しており、当該事業者でなければ、障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	ホームページ読み上げサービス使用契約	令和7年4月1日	リードスピーカー・ジャパン株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-7-14CIRCLES神田駅前4階	924,000円	県では、平成30年度からリードスピーカー・ジャパン株式会社が提供する読み上げサービスを使用しており、本サービスを変更することによる県民の利便性の低下及び移行費用の発生を避ける必要があるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び財務規則第162条の2第1項第6号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	福岡県ホームページ運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	福泉株式会社	愛媛県松山市雄郡1-1-32	7,296,300円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	ペーパーレス会議システムサービスの利用に関する契約	令和7年4月1日	キッセイコムテック株式会社	長野県松本市和田4010-10	1,980,000円	購入対象のライセンスは、事業者が提供するペーパーレス会議システム(smartdiscussion)専用のライセンスであり、当該ライセンスは、当事業者のみが提供可能なものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	令和7年度福岡県AIチャットボットのサービス提供に係る契約	令和7年4月1日	株式会社サイネックス	大阪府大阪市天王寺区上本町5-3-15	792,000円	本サービスは、システムを構築した当該業者でなければサービスを提供できないため(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	会議録作成支援システムサービス提供に係る契約	令和7年4月1日	エコー電子工業株式会社	福岡県福岡市博多区東比恵3-1-2	3,036,000円	会議録作成支援業務について、自治体への十分な導入実績がある製品のうち、新たな県の要件を満たすサービスはAmiVoiceScribeAssistのみであり、本製品について代理店契約をしている九州内の事業者は、エコー電子工業株式会社(福岡市)のみである。 導入後の保守・サポートも契約内容に含まれるため、履行可能な事業者は同社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	庁内ウェブ会議システム保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	2,062,500円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	福岡県生成AIチャットサービスの運用支援業務委託	令和7年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	3,850,000.円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	汎用情報統合管理システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社ジムコ	佐賀県佐賀市天神2丁目5-12	2,376,000.円	汎用情報統合管理システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	令和7年度全庁ファイル共有システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社九州日立システムズ	福岡市博多区博多駅南2丁目12番22号	12,551,000.円	本システムを熟知し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子調達システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	41,104,800.円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子入札コアシステム保守業務(プログラム・サポートサービス)委託契約	令和7年4月1日	一般財団法人 日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂五丁目2番20号	3,630,000.円	電子入札システムで利用しているパッケージ製品のコアシステムの保守業務委託を行うものである。電子入札システムのコアシステムについては、一般財団法人日本建設情報総合センター(JACIC)が著作権を有しており、コアシステムのバージョンアップや不具合が発生した場合の修正プログラムなどを提供できるのはJACICのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	企業情報等提供サービスの利用に関する契約締結	令和7年4月1日	一般財団法人 建設業技術者センター	東京都千代田区二番町3番地麴町スクエア	1,980,000.円	電子調達システムのうち公共工事等の名簿管理システムで業者の格付けに使用する経営事項審査結果等の情報を電子データとして提供を受けるためのものであり、提供できるのは一般財団法人建設業技術者センターのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	福岡県電子調達システムに係るWebLogic Server・JDKバージョンアップに伴う検証作業業務委託契約	令和7年4月7日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	35,596,000.円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、ソフトウェアのバージョンアップを実施するにあたり事前検証業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	福岡県電子入札システムに係る脆弱性対応及び禁則文字対応業務委託契約	令和7年6月2日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	10,780,000円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、脆弱性対応プログラムの適用及び機能改修業務委託を行うものである。当該システムのプログラム修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	新行政コミュニケーションシステム保守業務委託	令和7年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	13,450,800円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	行政コミュニケーションシステム小規模環境保守等業務委託	令和7年4月1日	TIS株式会社	福岡市博多区博多駅東2丁目5番1号	2,131,800円	本システムを継続して稼働させるためには、利用しているグループウェアソフトのライセンスが必要となるほか、このソフトウェアについての専門的知識を必要とし、その構成や各種設定について熟知している者による安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	チャットシステム保守業務委託	令和7年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	9,055,200円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	2025年度サーバ統合基盤に係るFMC-IaaSサービス利用契約	令和7年4月1日	株式会社Qtinet	福岡市中央区天神1-12-25	29,986円	本業務では、これまでシステム毎に調達・管理運用してきたサーバを一元化するサーバ統合基盤を整備するため、自前でサーバを調達するより高い省力性とコスト削減効果が得られる、クラウドサービス(民間事業者のサーバ賃貸借サービス)を利用するものである(単価契約)。本業務で活用するクラウドサービスは、現在システムの機器管理を行っている、公募により選定した現在のデータセンターで稼働している。他のデータセンターを利用すると、システムの移設やネットワークの再構築等に多額の費用を要し、当初見込まれたコスト削減効果が期待できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	職員認証・連携システム保守業務委託	令和7年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	福岡市博多区博多駅前1-13-1	10,154,100円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	令和7年度情報システムアウトソーシング業務委託	令和7年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	180,072,200.円	本契約は、データセンター事業者に対し、電子県庁に係る情報システムの機器やネットワークの稼働状況及び安全性の24時間365日にわたる監視、故障や障害時の迅速な通報、専用帳票の出力等の業務を代行させるものであり、現在、県が公募選定した株式会社QTnetに本業務を委託している。 本業務を当該事業者以外に委託する場合、データセンターの変更に伴うサーバ機器の移設やネットワークの再構築、データ・ソフトウェアの移動等に多額の費用が必要になると見込まれることから、他の事業者では実施困難であるため、当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	令和7年度サーバ等設置に係る賃貸借契約	令和7年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	初期導入費用 (2kVA)110,000円 (4kVA)220,000円 月額賃借料 (2kVA)151,800円 (4kVA)242,000円	本契約は、電子県庁関連サーバ機器類について、データセンターのハウジングサービス(サーバ等機器設置場所の提供)を受けるものであり、現在、情報システムのアウトソーシング業務について県が公募選定し委託している株式会社QTnetのデータセンターにおいて機器等を設置している。 本業務は、当該アウトソーシング業務に付随するものであり、株式会社QTnet以外に提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	令和7年度カット紙プリンタ及び日本語ラインプリンタ装置の消耗品供給サービス契約	令和7年4月1日	株式会社Qtnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	カット紙プリンタ 2.2円 日本語ラインプリンタ 1.69円	本契約は、県がデータセンター事業者に委託している情報システムのアウトソーシング業務(帳票出力業務)で用いるトナー等の消耗品供給サービスの提供を受けるものであり、現在、当該アウトソーシング業務について県が公募選定した株式会社QTnetに本業務の提供を受けている。 本業務は、当該アウトソーシング業務に付随する固有のサービスであり、株式会社QTnet以外提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	「47行政ジャーナル」の使用に関する契約	令和7年4月1日	一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	4,151,400.円	本契約は、共同通信社が全国の地方新聞社と連携して地域ニュース等をオンラインで配信する「47行政ジャーナル」を購読するものであるが、当該社団法人のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	「iJAMP」の使用に関する契約	令和7年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	13,200,000.円	本契約は、株式会社時事通信社が省庁や自治体の動向等の情報をオンラインで配信する「iJAMP」を購読するものであるが、同社のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	ふくおか電子申請サービスの利用に関する契約	令和7年4月1日	株式会社HARP	札幌市中央区北一条西6-1-2	7,722,000.円	本サービスは、令和3年度に企画提案公募を行って選定し、導入したものであり、当該サービスを提供できるのは当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子決済サービス(pufure)利用契約	令和7年4月1日	株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	44,000円	簡易申請システムにおけるPay-easy決済による収納を可能とできる収納代行業者は、簡易申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	代金収納代行業務契約	令和7年4月1日	ウェルネット株式会社	札幌市中央区大通東10-11-4	11,000.円	ふくおか電子申請サービスにおいて、クレジットカード決済を可能とできるのは、ふくおか電子申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	福岡県電子収納情報集約システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	6,270,000.円	電子収納基盤および電子収納情報集約システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守等の業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	eLTAX税外電子収納対応に係る電子収納情報集約システム改修業務委託契約	令和7年6月13日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	3,245,000円	電子収納情報集約システムの改修を支障なく行うため、業務委託を行うものである。当該システムのプログラム改修を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子収納に係る収納管理業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,662,000円	本契約は、電子収納に係る収納管理業務に伴う、収納消込データの作成等を委託するものであり、効率的かつ迅速に対応できるのが本県の指定金融機関である当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	地理情報提供システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社永大開発コンサルタント	飯塚市菰田東2-22-55	1,265,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約	令和7年4月1日	デジタル庁	東京都千代田区紀尾井町1-3	契約書に定める計算により算出した契約期間内の実績額	デジタル庁が提供するガバメントクラウド環境を利用するにあたっては、デジタル庁と利用権付与兼債務引受契約を締結する必要があるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課 デジタル戦略推進室	令和7年度福岡県団体内統合宛名システムソフトウェア保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番1号	9,502,548.円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	令和7年度福岡県団体内統合宛名システムアプリケーション保守運用業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番1号	6,500,340.円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課 デジタル戦略推進室	令和7年度福岡県団体内 統合宛名システム追加構 築業務(令和7年度改版対 応分)委託契約	令和7年4月1日	株式会社日立製作所 九州支社	福岡県福岡市中央区天 神一丁目11番1号	5,698,000.円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジ タル化推進 係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	自治体中間サーバ・プラット フォーム第三次システム移 行に伴う設定変更業務委 託契約	令和7年6月6日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目 12番20号	2,907,960.円	当該システム移行については、庁内のネットワーク管理等を行い、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジ タル化推進 係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	「福岡県官民データ連携基 盤」運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社日立製作所 九州支社	福岡県福岡市中央区天 神一丁目11番1号	18,190,700円	本システムを構築し、システム全体の内部構造や仕様を熟知している当該事業者でなければ、円滑な運用保守や障害発生時の迅速かつ的確な対応が困難となり業務に支障をきたす恐れがあるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3229
情報政策課	福岡県個人番号利用事務 系専用環境におけるガバ メントクラウド接続業務委託 契約	令和7年4月9日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁 目12番20号	5,065,632円	【業者選定の理由】 国のガバメントクラウドに接続し本県が児童扶養手当システム等の標準準拠システムを運用するためには、本県の個人番号利用事務系専用環境の設計変更を行う必要がある。 個人番号利用事務業務を停滞させることなく、スムーズかつ確実に設計変更するためには、現行の標準準拠システムを構築しシステムの内部構造や仕様を熟知している株式会社QTnetでなければ実施が困難であるため、同社を選定するもの。 【根拠法令】 福岡県随意契約ガイドライン第2号随意契約1に該当	情報基盤・ セキュリティ 係	092-643-3198
情報政策課	福岡県共用ネットワーク管 理システムの保守業務委 託	令和7年4月1日	リコージャパン株式会 社福岡支社	福岡市中央区渡辺通2 丁目1-82電気ビル共創 館13F	13,200,000円	本システムを導入し、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・ セキュリティ 係	092-643-3198

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	Microsoft365 Apps利用におけるユーザー情報連携および更新プログラム配布環境の構築	令和7年4月21日	株式会社九州日立システムズ	福岡市博多区博多駅南二丁目12番22号	8,140,000円	<p>【業者選定の理由】</p> <p>現在利用しているOffice2016のサポート終了に伴い、令和7年度にMicrosoft365のOfficeへの移行を予定しているが、Microsoft365では従来のOfficeと仕様が大きく異なるため、以下の対応が必要である。</p> <p>(1) インターネット上のMicrosoft社サーバライセンスに係るユーザ情報を連携するため、既設の庁内認証システム(ActiveDirectory)に機能追加する。</p> <p>(2) 職員の共用パソコンがMicrosoft365の更新プログラムをダウンロードできるようにするため、既設の更新プログラム配布システム(WSUS)に機能追加する。</p> <p>(1)及び(2)の既設システムは、株式会社九州日立システムズへ構築・保守を委託しており、既設システムの仕様を熟知している同社でなければ対応が困難である。そのため、株式会社九州日立システムズを選定するもの。</p> <p>【根拠法令】</p> <p>福岡県随意契約ガイドライン第2号随意契約1に該当</p>	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	職員研修所研修室における無線環境の構築	令和7年4月11日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	3,300,000円	<p>【業者選定の理由】</p> <p>本業務は、職員研修所研修室に共用ネットワークの無線環境を構築するため、ネットワーク機器の設置及び福岡県共用ネットワーク機器の設定変更を行うものである。</p> <p>構築にあたっては、本庁等に設置している既存機器と一体的な対応が必要であり、本県の共用ネットワークの保守(無線環境含む)業務を受諾している株式会社QTnetでしか対応できない。</p> <p>また、機器については同社と締結している共用ネットワークの契約で調達済みの機器を使うことが最も経済的である。</p> <p>このため、株式会社QTnetを業者として選定するもの。</p> <p>【根拠法令】</p> <p>福岡県随意契約ガイドライン第2号随意契約2に該当</p>	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
政策支援課	福岡県移住・定住ポータルサイト保守管理委託業務契約	令和7年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁目4-2 エルガーラ5階	1,073,600円	<p>本業務は株式会社Qtmediaが開発した福岡県への移住に関する情報を総合的に発信する「福岡県移住・定住ポータルサイト」の保守管理を行うものであり、他の業者ではシステム構成の解析、データ入力、再設定等が困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)</p>	地方創生推進班	092-643-3179

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
政策支援課	令和7年度ふくおかよかとこ移住相談センター相談業務委託契約	令和7年4月1日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	東京都千代田区有楽町2丁目10番地1 東京交通会館8階	14,489,846円	東京圏をはじめとする県外からの移住希望者を呼び込むため、東京・有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」内に「ふくおかよかとこ移住相談センター」を設置するとともに移住相談員を配置し、移住希望者に対する相談業務等を実施するものである。 「ふるさと回帰支援センター」には、全国各地域の移住相談ブースが設置され、多くの移住情報が集まっているため、同センター内に「ふくおかよかとこ移住相談センター」を設置することで、効果的かつ効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができる。 なお、同センターを運営しているのは、特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターであり、設立から20年以上に渡り移住・交流推進への取組を行っていることから、同法人に業務を委託することで、これまで蓄積してきた移住希望者に関する情報を活用し、移住希望者に対する相談対応やセミナー等の企画において、よりニーズに応じた対応が期待できるため、同法人を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和7年度福岡県居住・就業・交流体験業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社仕事旅行社	東京都港区新橋5-1-3 新正堂第1ビル5階	6,930,000円	当事業者は令和5年度事業において企画・技術提案型契約方式で選定された業者であり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、継続的な運営により経費の削減及び効率的な事業実施が見込まれるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和7年度福岡県地域おこし協力隊支援業務委託	令和7年5月1日	福岡県地域おこし協力隊サポーターズ Coneru 代表 手島順也	福岡県田川郡香春町中津原1315-2	3,493,300	当該団体は県内地域おこし協力隊経験者で構成する団体であり、制度を理解し、自身の経験を踏まえて隊員等の支援ができる唯一の団体であることから、契約の性質・目的が競争入札に適さないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域政策第1班	092-643-3210
政策支援課	令和7年度沿線地域ガイドブック製作業務委託契約	令和7年6月30日	JR九州エージェンシー株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目8番10号 九勸末広通りビル	2,997,500円	【業者選定の理由】 本業務が令和5年度製作の「沿線地域ガイドブック」を基に進められることとなっており、その権利関係上、当該事業者のみが対応可能となるため。 【根拠法令】 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「その性質又は目的が競争入札に適しないもの」及び福岡県財務規則運用要綱第163条関係1の(1)「契約の目的物が特定の者でなければ納入することができない」	4班	092-643-3180
行財政支援課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける県ネットワークの運用及び保守業務	令和7年4月1日	地方公共団体システム機構	東京都千代田区一番町25番地	89,416,311円	住民基本台帳ネットワークシステムでは、個人情報を取り扱うことから通常よりも高いセキュリティが必要であり、同機構において独自開発したプログラムや通信方法が用いられている。このため、当該ネットワークの設計・構築に当たった同機構以外の者が当該ネットワークにおける県ネットワークの運用及び保守業務を行うことは不可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
行財政支援課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る業務委託契約	令和7年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	17,610,806円	住民基本台帳ネットワークシステムでは、個人情報を取り扱うことから通常よりも高いセキュリティが必要であり、同機構において独自開発したプログラムや通信方法が用いられている。このため、当該ネットワークの設計・構築に当たった同機構以外の者が当該ネットワークにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等の業務を行うことは不可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	令和7年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託契約	令和7年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	2,277,000円	総務省自治財政局において定める、市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱5(1)により、作成した基礎数値データを地方公共団体情報システム機構に送付し処理されることとされており、要綱上、同機構以外の者が当該業務を実施することは不可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	選挙投・開票速報システムの一部改修業務委託契約	令和7年5月21日	株式会社福岡ソフトウェア開発	福岡市中央区大名2-9-35	4,576,000円	株式会社福岡ソフトウェア開発は本システムの開発に携わっており、本システムには公表されていない独自の設定があるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	選挙投・開票速報システムの運用・保守業務等委託契約	令和7年6月18日	株式会社福岡ソフトウェア開発	福岡市中央区大名2-9-35	5,623,420円	株式会社福岡ソフトウェア開発は本システムの開発に携わっており、本システムには公開されていない独自の設定があることに加え、同社はシステム及び選挙の管理執行について熟知しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
国際政策課	令和7年度 海外駐在員派遣事業委託契約	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9番15号	134,296,000円	本県が平成15年度に設置した海外事務所の運営管理業務については、設置当初より同財団に委託しており、現地では同財団の事務所として登録されている。同財団は、県内企業の振興を主目的としており、県内企業のニーズや活動情報を保有する機関として、本県及び海外事務所と連携した海外企業誘致や県内企業の海外ビジネス展開を推進するため適している。中国語及びタイでは、国の方針により他国の地方自治体が事務所を設置することは認められていないが、同財団を通じた事務所設置及び駐在員派遣であれば問題ない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214
国際政策課	県人会担い手育成事業業務委託契約	令和7年6月18日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	10,998,900円	当該センターは、海外県人会の状況視察、情報収集を適宜行っており、移住者子弟留学生(県費留学生)の受け入れ、県人会への助成金の交付、功労者表彰、海外移住者の消息調査など、海外県人会との密接な連絡をもとに、その活動の支援を行ってきた。本業務において、海外県人会子弟の招聘者の選考からプログラムの実施まで、海外県人会との密接な連絡が必要であること、同事業において県費留学生を通訳や翻訳の補助として参加させるなど柔軟な対応が可能であることなど、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターだけである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	青少年国際理解促進支援事業	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	3,687,000円	当該センターは、異文化理解を促進するイベントを多数開催しており、国際理解教室開催に関する十分なノウハウを要する。また、講師人材が多く所属する団体とのネットワークを持ち、質の高い講師を獲得できる。さらに、教室の会場とする、小中学校等との連絡調整についても教育委員会等を通じて円滑に行えるのは、これまでの実績とノウハウを踏まえ、当該センターのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	FUKUOKA IS OPENセンターの運營業務委託契約	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	18,549,300円	当該センターは、長年にわたり多文化共生推進、在住外国人支援を行っており、外国人からの相談対応・外国人支援について高いノウハウを持っている。また、「外国人受入環境整備交付金」取扱要領により、受託者は公益性の高い団体である必要があり、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和7年度外国人地域防災力強化事業業務委託契約	令和7年5月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	1,945,812円	同センターと福岡県は、福岡県災害対策本部が設置される災害時に、在住外国人への被害を軽減するために、災害時多言語支援センターを設置する旨の協定を締結している。その役割は災害時における外国人支援のカウンターパートとして必要不可欠な存在である。以上より、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	海外人材獲得促進強化事業業務委託契約	令和7年4月17日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	13,620,200円	同センターは、これまで福岡県留学生サポートセンター運営協議会の事務局を務め、県内留学生の就職支援等について高いノウハウを持つ。また、昨年同センターに、多種多様な相談にワンストップで多言語にて対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設。入居機関と連携し、企業と留学生等のニーズを踏まえた、受入企業の掘り起こしや留学生等への就職活動支援を実施できるのは、同センターのみであるため選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和7年度日本語教育環境整備事業実施に係るコーディネーター業務委託契約	令和7年5月19日	深江 新太郎	糟屋郡篠栗町	800,239円	同氏は、文部科学省が委託する地域日本語教育アドバイザーを務め、県内各地の日本語教室開講や日本語ボランティアの養成に携わるなど、日本語教育コーディネーター業務に関する十分な実績、ノウハウを有している。また、本事業にも開始時から関わっており、理解が深いため、モデル地域で得られたノウハウを横展開し、事業を円滑に実施することができるのは同氏のみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	地域日本語教育推進業務委託契約	令和7年4月23日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	1,651,190円	同センターは、専門家によるスキルアップ講座や、長年にわたって日本語教室を支援・展開しており、研修及び教室開催に関する十分なノウハウを有する他、関係機関との連携を円滑に行うことができる。また、在住外国人への生活情報等を提供するため、多言語による情報発信をホームページで行うなど広報に関するノウハウも有している。以上より、当該事業を円滑に実施できるのは当該センターのみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
東京事務所	福岡県の魅力発信ポータルサイト保守・管理業務委託	令和7年4月1日	株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1-16-10	874,500円	本サイトは、一般的なポータルサイトのような入口機能だけではなく、サイト内においても県の魅力について総合的に紹介するなど、複雑な構成となっており、保守や更新はサイト作成業者である株式会社電通九州以外に委託できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレ ストラン担当	03-3261-9861
東京事務所	令和7年度福岡県テレワーク推進企業移住体験促進業務委託契約	令和7年5月26日	株式会社ことろど	宮崎県日南市岩崎2-4-21	1,834,580円	令和6年度に企画・技術提案型契約方式により(株)ことろどを選定しており、同社は本事業を受託し適切に実施した実績があり、確実な履行が見込まれる。したがって、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	福岡よかも ん・よかとこ プロモーション センター	03-3261-9861
パスポート センター	パスポートセンター施設管理業務委託契約	令和7年4月1日	エイ・エフ・ビル管理株式会社	福岡市中央区天神1-1-1	1,909,600.円	パスポートセンターはアクロス福岡に入居しており、センター専有部分は県の所有であるが、センターの設備管理に係る業務のうち保守等業務については、施設の所有区分にかかわらずアクロス福岡全体の施設管理者であるエイ・エフ・ビル管理株式会社が一体的に行う必要があり、所有区分によって業務を分離することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポート センター	092-725-9244
パスポート センター	パスポートセンター北九州支所清掃業務委託契約	令和7年4月1日	サンキュウビジネスサービス株式会社九州事業所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階	5,148,000.円	パスポートセンター北九州支所は、北九州市の外郭団体である株式会社北九州輸入促進センターが管理・運営しているAIMビル2階の1室を賃借している。 このビルの共用部分及び他のテナントのすべての清掃業務をサンキュウビジネスサービス株式会社九州事業所が受託しており、パスポートセンター北九州支所の賃借部分についても、セキュリティ確保等の観点から、同社が清掃業務を一括して行うようビル管理会社から指定されているため、同社を選定するもの。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	パスポート センター	092-725-9244
パスポート センター	福岡県パスポートセンター電動式回転保管庫賃貸借契約	令和7年4月1日	株式会社クマヒラ九州支社	福岡市博多区中呉服町1-3	1,564,200.円	パスポートセンターでは、金曜夜間や日曜日にも旅券を交付しており、旅券の保管庫が故障した場合、旅券の交付ができなくなることから、本契約には、機器に異常等が発生した場合の夜間や日曜対応の項目を入れる必要があるところ、県内で保管庫の製造・販売及び24時間体制での対応を行える業者は当該業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポート センター	092-725-9244